

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	トレーダーズホールディングス株式会社
【英訳名】	TRADERS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03-4330-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 新妻 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03-4330-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 新妻 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益	(千円)	1,494,210	742,052	2,565,785
純営業収益	(千円)	1,490,701	738,795	2,558,785
経常利益又は経常損失()	(千円)	23,212	452,253	129,317
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失()	(千円)	7,876	357,014	175,257
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	23,246	435,901	133,762
純資産額	(千円)	823,267	621,801	1,044,246
総資産額	(千円)	14,317,071	14,018,447	14,893,975
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損失金 額()	(円)	0.18	6.51	3.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.17	-	-
自己資本比率	(%)	5.7	4.2	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	244,730	97,734	210,444
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,760	108,529	227,159
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	348,687	67,368	340,224
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	902,230	486,386	347,939

回次		第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	0.84	0.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期及び第16期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<外国為替取引事業>

平成26年5月1日より、当社子会社、トレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）は、新FXサービス『みんなのシストレ』の提供を開始しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、夏場の天候不順の影響等から個人消費の一部に弱さが見られたものの、政府の経済政策や金融政策により企業収益及び雇用情勢は着実に改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気は米国を筆頭に先進国で緩やかな回復傾向が続いたものの、米国の金融緩和縮小による影響、中国その他新興国経済の減速懸念、世界的な地政学的リスクの高まり等もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場におきましては、平成26年2月から8月半ばまで、相場の膠着状態が続き、米ドル/円は1米ドル=101円台から104円台前半の非常に狭いレンジで推移しました。8月下旬、米金融政策に関するイエレンFRB議長の発言を契機に米国の早期利上げ観測が台頭し、長期金利が上昇に転じたことで、急速な米ドル高が進行し、当第2四半期末は1米ドル=109円65銭で取引を終了しました。

また、当第2四半期におけるユーロ相場は、ウクライナ問題、ユーロ圏経済指標の悪化、及び欧州中銀による予想外の利下げ等により、対ドルでは9月下旬に約2年ぶりの安値を記録したものの、対円では底堅く、1ユーロ=135円台後半から141円台前半で推移した後、当第2四半期末は1ユーロ=138円49銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、子会社トレーダーズ証券において、『みんなのFX』（外国為替証拠金取引）及び『みんなのバイナリー』（外国為替オプション取引）、そして今年5月にサービスを開始した『みんなのシストレ』（外国為替証拠金取引）を主軸として事業活動を行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間における『みんなのFX』の顧客取引量は、外国為替市場が非常に値動きの乏しい状況が長期化したため大きく落ち込み、トレーディング損益は712,634千円（前年同期比49.5%減）と前年同期を大きく下回りました。受入手数料等を合わせた営業収益合計は前年同期比752,157千円減少し742,052千円（前年同期比50.3%減）の計上に留まりました。

一方、販売費及び一般管理費は、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少したことに伴い不動産関係費が前年同期比250,938千円減少し324,449千円（前年同期比43.6%減）となり、広告宣伝費、支払手数料等の減少により取引関係費が前年同期比51,642千円減少し318,933千円（前年同期比13.9%減）となったため、合計額は前年同期比242,422千円減少し1,180,110千円（前年同期比17.0%減）の計上となりました。その結果、営業損益は441,314千円の営業損失（前年同期比509,483千円減）となりました。

また、営業外収益は、償却債権取立益45,978千円の計上により48,087千円（前年同期比894.3%増）となり、営業外費用は支払利息21,459千円、持分法による投資損失27,166千円及び投資事業組合運用損10,064千円の計上により59,026千円（前年同期比18.5%増）となりました。その結果、経常損益は452,253千円（前年同期比475,466千円減）の経常損失となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益98,399千円及び金融商品取引責任準備金戻入2,401千円を計上し、特別損失は、『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』の取引システムリプレイス等に伴う固定資産除却損1,100千円及び利用価値が減少したソフトウェア等の減損損失2,683千円を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純損益は、357,014千円（前年同期比364,891千円減）の四半期純損失となりました。

なお、外国為替取引事業の当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

外国為替取引事業 顧客口座数 232,791口座（前連結会計年度末比 14,526口座増）
 預り資産13,484,393千円（前連結会計年度末比 229,737千円減）

(2) 財政状態の分析

連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して875,528千円減少し、14,018,447千円となりました。これは主に、顧客からの預り金及び外国為替受入証拠金の減少に伴い顧客分別金信託が282,000千円減少したこと、カウンターパーティーへの差入証拠金が減少し外国為替差入証拠金が313,446千円減少したこと、及び投資有価証券の売却及び持分法による投資損失の計上等により投資有価証券が145,474千円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して453,084千円減少し、13,396,645千円となりました。これは主に、顧客からの預り金が176,000千円及び外国為替受入証拠金が65,375千円減少したこと、並びに借入金の返済により短期及び長期借入金が41,597千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して422,444千円減少し、621,801千円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失が357,014千円となったこと、及び投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が78,590千円減少したこと等によります。

連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、97,734千円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失355,235千円及び投資有価証券売却益98,399千円の計上に対して減価償却費52,020千円、投資事業組合運用損10,064千円及び持分法投資損失27,166千円が加算され364,383千円の減少要因となったものの、カウンターパーティーに対する外国為替差入証拠金が313,446千円減少したこと及び外国為替取引の未決済受取額の減少によりトレーディング商品勘定が157,228千円減少したこと等の増加要因により資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、108,529千円の収入超過となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入105,957千円等により資金が増加したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、67,368千円の支出超過となりました。これは主に、借入金の返済41,597千円及びファイナンス・リース債務の返済25,753千円等の支出により資金が減少したものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して138,447千円増加し486,386千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。このような状況の中で、当社グループは、下記の課題について重点的に取り組み、収益力の強化ならびに経営体質の強化に努めるとともに、法令を遵守する内部管理体制を強化し、企業体質の健全性をより一層高めまいります。

競争力の強化

トレイダーズ証券が提供する外国為替証拠金取引『みんなのFX』及び外国為替オプション取引『みんなのパイナリー』を中心として、さらに平成26年5月にリリースしたシステム・トレード機能を搭載する『みんなのシステムトレ』について、今後も継続的な機能強化と利便性向上に取り組み、スプレッド競争だけではないサービス面での付加価値により他社との差別化を図ってまいります。

資金調達による財務基盤の安定化

当社グループが注力する外国為替取引事業は、カバー先金融機関に預託する証拠金や取引損益の値洗いに伴う決済金、顧客区分管理信託の受払に伴う立替資金など多額の運転資金が必要となるため、事業を安定化させるためには多額の長期安定資金の確保が必要となります。収益は相場動向に強く影響を受けるため、業績見通しを予測することが難しいばかりでなく、資金繰りにおいては顧客の取引損益の増減により生じる日々のカバー先金融機関との決済、顧客区分管理信託の受払に関する必要額が予見しづらく、時として多額に上ることも想定されるため、手許の待機資金を十分厚く保持することが必要となります。

また、当第2四半期連結会計期間末におけるトレーダーズ証券の自己資本規制比率は142.7%となり、一般的に証券会社の財務状況が健全な状況とみなされる200%超の水準（多くの金融機関の融資条件、カウンターパーティーとの取引条件において、自己資本規制比率が200%を超えていることが条件とされています。）を下回る状況となっております。当社のファイナンスを通じて同社からの借入金を返済し、固定化されていない自己資本を引き上げることが喫緊の課題であります。

今後も当社が必要とする規模の資金調達を実現するため、第三者割当増資又は新株予約権等のエクイティ・ファイナンス及び社債などのデット・ファイナンス等可能な限りの資金調達方法を検討し、早期実施に向け全力を尽してまいります。

低コスト体制の徹底

競争激化が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題であると認識しております。当社グループにおいては、事業の取捨選択を進め、収益性が見込めない事業から撤退し、設備・人員体制の見直しを図りグループ全体で徹底した合理化を推進することで、損益の改善を図ってまいりましたが、引き続きコスト管理に注力し続け、更なる低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

人材の確保・育成

当社グループが、業容の拡大及び経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。当社グループでは、新規プロジェクトへの登用、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社の核となる優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、「金融サービスを通じて、社会・経済の発展に貢献する」「金融サービスにおける革新者を目指す」「健全な事業活動を通じて、関わる全ての人を大切にすること」をグループ経営理念として掲げています。この経営理念を踏まえ、当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。

当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、外部有識者を招き情報共有及び意見交換を行う場としてコーポレートガバナンス委員会を設置するとともに、独立役員2名（いずれも当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点からの経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。今後も引き続き、企業の状況に応じた相応しいコーポレート・ガバナンスの在り方を追求してまいります。

内部管理体制の強化

当社グループは、コンプライアンスが企業価値を支える骨格であるとの強い確信のもと、コンプライアンス体制の強化に取り組み、企業活動の健全性を高め、あらゆるステークホルダーからより一層信頼されるよう努めております。特に、当社グループの中核を担うトレーダーズ証券においては、法令等遵守に係る取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンスの基本方針」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」「倫理コード」を制定し、「コンプライアンス・プログラム」に従い、内部管理統括責任者の監督の下、金融商品取引法その他の法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって業務運営を行ってまいります。また、当社グループは、金融商品取引法に対応した内部統制システムを整備・運用しており、財務報告の信頼性の確保、法令の遵守、及び資産の保全に努める一方、更なる業務効率の改善も行っております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核子会社であるトレーダーズ証券におきましては、外国為替証拠金取引市場の成熟化が進み、スプレッドや取引システムの機能等において差別化優位性を維持することは非常に難しい環境となっておりますが、引き続きお客様の利便性を最優先に考えた取引システム及び取引ツールの整備、拡充を実施し、安定した収益の確保を目指してまいります。今後も、新しい取引サービスの開発を進め、魅力あるサービスをお客様に提供し収益に貢献できるよう努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける主な資金需要は、顧客資産の区分管理に係る一時的な立替やカウンターパーティーとの支払いに係る一時的な立替のための運転資金と、外国為替取引事業のオンライン取引システムを中心とした各種システムに対する機能強化及び新規設備導入のための設備投資資金との2つに大別されます。

運転資金に係る資金需要に対しては、営業活動から得られる内部留保資金、取引先金融機関、協業先からの短期借入れによって調達を行い、一方、設備投資資金に係る資金需要に対しては、安定的な資金調達という観点から、内部留保資金に加え、取引先金融機関、協業先などからの長期借入れ又は増資によって調達する方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	210,000,000
計	210,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,851,782	54,851,782	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株で あります。
計	54,851,782	54,851,782	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	54,851,782	-	3,270,186	-	2,522,479

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ジェイアンドアール	東京都品川区上大崎 2丁目 7-26	13,121,800	23.92
グロードキャピタル(株)	東京都品川区上大崎 2丁目 7-26	6,300,000	11.49
(株)旭興産	東京都品川区上大崎 2丁目 7-26	3,943,600	7.19
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 2-10	2,281,400	4.16
金丸 貴行	東京都品川区	2,028,600	3.70
(株)SBI証券	東京都港区六本木 1丁目 6-1	1,231,400	2.24
金丸 多賀	東京都品川区	1,152,300	2.10
楽天証券(株)	東京都品川区東品川 4丁目12-3	951,300	1.73
松井証券(株)	東京都千代田区麹町 1丁目 4	478,100	0.87
(株)ザイナス	東京都中央区日本橋 3丁目 5-13三義ビル 8階	402,300	0.73
計	-	31,890,800	58.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,836,600	548,366	-
単元未満株式	普通株式 782	-	-
発行済株式総数	54,851,782	-	-
総株主の議決権	-	548,366	-

【自己株式等】

平成26年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トレーダーズホールディングス(株)	東京都港区浜松町一丁目10番14号	14,400	-	14,400	0.03
計	-	14,400	-	14,400	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明誠監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成26年8月20日をもって明誠有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,939	486,386
預託金	12,824,167	12,543,667
顧客分別金信託	12,817,000	12,535,000
その他の預託金	7,167	8,667
トレーディング商品	162,020	255
短期差入保証金	653,900	340,453
外国為替差入証拠金	653,900	340,453
その他	170,463	76,880
貸倒引当金	43	0
流動資産計	14,158,446	13,447,642
固定資産		
有形固定資産	133,154	101,488
建物(純額)	28,625	32,015
器具備品(純額)	11,593	10,121
車両運搬具(純額)	1,008	504
リース資産(純額)	88,815	58,846
建設仮勘定	3,110	-
無形固定資産	247,705	255,797
ソフトウェア	9,808	157,000
その他	237,897	98,797
投資その他の資産	348,759	199,000
投資有価証券	266,295	120,820
長期立替金	463,116	458,471
その他	77,896	72,006
貸倒引当金	458,548	452,297
固定資産計	729,619	556,286
繰延資産		
開業費	5,910	14,518
繰延資産計	5,910	14,518
資産合計	14,893,975	14,018,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	13,639	9,102
預り金	184,063	7,864
顧客からの預り金	176,180	180
その他の預り金	7,883	7,684
受入保証金	12,657,903	12,592,527
外国為替受入証拠金	12,657,903	12,592,527
短期借入金	252,233	232,035
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	63,013	53,938
未払法人税等	9,872	7,550
その他	247,463	143,832
流動負債計	13,468,188	13,086,852
固定負債		
長期借入金	300,100	278,700
退職給付に係る負債	15,146	17,357
リース債務	31,500	9,845
その他	31,879	3,377
固定負債計	378,625	309,279
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,914	513
特別法上の準備金計	2,914	513
負債合計	13,849,729	13,396,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,270,186	3,270,186
資本剰余金	2,537,078	2,537,078
利益剰余金	4,861,908	5,218,923
自己株式	3,148	3,148
株主資本合計	942,208	585,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,439	4,848
為替換算調整勘定	745	427
その他の包括利益累計額合計	84,184	5,275
新株予約権	15,699	29,156
少数株主持分	2,154	2,176
純資産合計	1,044,246	621,801
負債・純資産合計	14,893,975	14,018,447

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	79,270	14,857
トレーディング損益	1,411,489	712,634
金融収益	2,375	2,560
その他	1,075	12,000
営業収益計	1,494,210	742,052
金融費用	3,509	3,257
純営業収益	1,490,701	738,795
販売費及び一般管理費		
取引関係費	370,575	318,933
人件費	355,582	340,489
不動産関係費	575,387	324,449
事務費	31,062	51,582
減価償却費	46,557	52,020
租税公課	18,445	62,549
その他	24,921	30,086
販売費及び一般管理費合計	1,422,532	1,180,110
営業利益又は営業損失 ()	68,168	441,314
営業外収益		
受取利息及び配当金	387	1,490
還付加算金	289	105
為替差益	3,621	45
償却債権取立益	-	45,978
その他	538	468
営業外収益合計	4,836	48,087
営業外費用		
支払利息	24,415	21,459
投資事業組合運用損	-	10,064
資金調達費用	17,600	-
持分法による投資損失	7,407	27,166
その他	368	335
営業外費用合計	49,792	59,026
経常利益又は経常損失 ()	23,212	452,253
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	29,449	2,401
投資有価証券売却益	-	98,399
その他	4,556	-
特別利益計	34,005	100,801
特別損失		
固定資産除却損	-	1,100
事業整理損	41,090	-
減損損失	-	2,683
特別損失計	41,090	3,783
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	16,128	355,235
法人税、住民税及び事業税	8,251	1,740
法人税等合計	8,251	1,740
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	7,876	356,976
少数株主利益	-	38
四半期純利益又は四半期純損失 ()	7,876	357,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,876	356,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,369	78,590
為替換算調整勘定	-	334
その他の包括利益合計	15,369	78,925
四半期包括利益	23,246	435,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,246	435,923
少数株主に係る四半期包括利益	-	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,128	355,235
減価償却費	46,557	52,020
償却債権取立益	-	45,977
固定資産除却損	-	1,100
投資有価証券売却損益(は益)	-	98,399
投資事業組合運用損益(は益)	403	10,064
減損損失	-	2,683
事業整理損	41,090	-
持分法による投資損益(は益)	7,407	27,166
資金調達費	17,600	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,941	6,295
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	29,449	2,401
受取利息及び受取配当金	387	1,490
支払利息	24,415	21,459
トレーディング商品の増減額	39,543	157,228
顧客分別金信託の増減額(は増加)	543,000	282,000
立替金の増減額(は増加)	9,556	6,527
短期差入保証金の増減額(は増加)	412,861	313,446
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	152,645	241,574
その他	120,443	45,966
小計	296,068	76,356
利息及び配当金の受取額	341	1,032
利息の支払額	22,349	22,091
法人税等の支払額	2,528	3,540
償却済債権の回収	-	45,977
事業整理損の支払額	5,659	-
事業譲渡損の支払額	21,000	-
その他	142	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,730	97,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,952	3,901
無形固定資産の取得による支出	66,171	24,620
投資有価証券の取得による支出	31,500	-
投資有価証券の売却による収入	2,000	105,957
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	1,000	40,000
その他	3,135	8,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,760	108,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	82,500	20,000
長期借入金の返済による支出	21,579	21,597
社債の発行による収入	482,400	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29,632	25,753
その他	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,687	67,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457,657	138,447
現金及び現金同等物の期首残高	444,573	347,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	902,230	486,386

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
取引関係費		
広告宣伝費	269,065千円	244,217千円
不動産関係費		
器具備品費	533,461千円	283,934千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	902,230千円	486,386千円
現金及び現金同等物	902,230千円	486,386千円

2 重要な非資金取引の内容

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	68,750千円	-千円
新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	68,750千円	-千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	137,500千円	-千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年8月19日に第三者割当による転換社債型新株予約権付社債500,000千円を発行し、当第2四半期連結会計期間において、新株予約権の行使により、発行株式総数が28,639株、資本金及び資本準備金がそれぞれ68,750千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社は、「金融商品取引事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	64,162,280	64,483,474	321,194
	買建	62,759,577	64,359,606	1,600,029
合計		-	-	1,278,835

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	53,131,854	53,551,515	419,661
	買建	52,124,932	53,529,925	1,404,993
合計		-	-	985,331

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0円18銭	6円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	7,876	357,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	7,876	357,014
普通株式の期中平均株式数(株)	44,536,629	54,837,382
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円17銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,331,870	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

トレイダーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

明 誠 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任
社員 公認会計士 西谷 富士夫 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 関 和 輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレイダーズホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレイダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。